

主 文
本件控訴を棄却する。
理 由

本件控訴の趣意は弁護人鶴和夫掲出の控訴趣意書記載のとおりであるから、これを引用する。

同控訴趣意第一点（一）について。

よつて記録を精査するに、起訴状記載の訴因には「金地金合計九百グラムをよう解、加工したものである」とあるところ、所論も認めるとおり検察官は昭和三〇年八月二日の第二九回公判期日において、起訴状記載の訴因中「よう解、加工」とある部分をすべて「加工」と訂正すると陳述しているから、これにより起訴状の訴因は訂正され処罰の対象が加工行為たること極めて明白になつたものというべきを以て所論の如き訴因不明確の点は毫も存しない。尚右訴因における加工の客体は金地金約九百グラムであつて、その後の訴訟手続発展の経過に徴すれば、右金地金は即ち刀剣附属金具その他金地金の加工品等をいつぶして得た金地金なることが極めて明白であるから、加工の客体が特定していることにつき疑を容れる余地は存しない。以上のとおりで本件起訴は刑事訴訟法第二五六条第二項に違背するところなきを以て論旨は理由がない。

同控訴趣意第一点（二）について。

しかし、原判決挙示の証拠殊に被告人の検察官及び司法警察員に対する各供述調書によれば、被告人が模造大判に加工するためAに交付した物件は刀剣附属金具のみならず、磨滅した大判、こうがい、やすり屑等が存在していたことが認められるから、原判決が「刀剣附属金具、その他の金地金の加工品等」と判示したのはまことに相当であり、原判決に事実誤認の違法は存しない。論旨は理由がない。

同控訴趣意第一点（三）、（四）について。

しかし、起訴状記載の金地金は所論の如く金を用いた製品たる刀剣附属金具等自体を謂うものではなくして、これ等をいつぶして得た金地金を指すものなることは記載の文言とその後の訴訟経過に徴し極めて明らかなるから、検察官が起訴状に「金地金をよう解、加工し」とあるのを「金地金を加工し」と訂正したのは相当であり、毫も公訴事実の同一性を害するものとは謂われない。論旨は理由がない。

同控訴趣意第二点について。

貴金属管理法（昭和二五年法律第一二八号）は先ず第一条において、この法律は貴金属を国際収支の改善その他の国民経済上最も有効な用途にあてるため、これを政府に集中するとともに、その取引及び使用を調整することを目的とすると規定し、第三条第四条において、貴金属地金を工業的方法により取得、回収した者は原則としてすべてこれを政府に売却すべきことを命じ、第七条乃至第九条において、政府は法定の用途に供する者に対してのみ貴金属地金を売却するものとし、更に、第一二条において金地金及び法定の除外物品以外の金地金とみなされる金製品等につては、法定の除外事由にあたる場合を除き、すべて主務大臣の許可を受けなければ取引、よう解、加工してはならないものとし、なお第一三条において、これに違反した取引を無効とし、第二四条以下において、以上の諸規定に違反する行為を処罰することとし、以て第一条所定の目的達成を期していることが看取される。かくの如く同法が国内に存する金地金（工業的に取得、回収したものではないもの）及び金地金とみなされる金製品等の自由な移動、変形を原則として禁止し乍ら、他面第一二条第三項第一号但書、昭和二五年五月一日大蔵省告示第三〇二号を以て、同告示所定の金製品等については第一二条第一項の取引、よう解、加工に対する制限規定を適用しないこととし、その自由処分を許容している法意を探究するに、前叙の如き本法の目的、趣旨を参照し且つ右告示により制限規定適用除外物品として指定されている各種金製品の品目を仔細に観察すればこれ等の物品はその数量において僅少であるから、その含有する金の価値もさること乍ら、寧ろ美術品、骨とう品、じゆう器、身辺装飾用品としての存在価値に重点を置いてこれを尊重し自由に利用させることが国民感情に副う所以であるとともに、法第一条の目的達成を阻害するものでないとした〈要旨〉ためなることが窺われる。従つてかかる律意に鑑みれば、前記告示指定の各種金製品が自由処分を許される〈要旨〉は当該金製品としての形態を保持する間に限らるべく、一旦その形態を変じて右物品に該当しないものとなつた場合はその瞬間直ちに前記制限除外規定たる第一二条第三項第一号但書の適用を受けなくなり同条第一項の制限規定の適用を受くるに至るものと解すべく、しかもその形態の変化はそれが終局的に生じた場合たると、他の物品に加工の過程において一時的、中間的に現われた場合たるとを区別して取扱うべき理由は存しない。

